

[7] アルメニア

1. アルメニアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

内政面では、2008年2月の選挙で当選したサルグシヤン大統領が政権を運営しており、情勢はおおむね安定している。

経済面では、ソ連解体・独立直後は社会経済システムが麻痺し、それに1988年のスピタク地震（死傷者45,000人）の後遺症やナゴルノ・カラバフ紛争等を背景とする周辺国からの経済封鎖が重なったために国民生活が困窮を極めたが、その後、土地の私有化、価格自由化、国営企業の民営化、2003年の世界貿易機関（WTO）加盟による自由貿易体制の整備等の措置により、2002年以降2007年まで6年連続で2桁の成長率を記録した。2008年のグルジア紛争や世界経済危機の影響を受け、2009年こそ成長率が-14.4%に落ち込んだが、2010年には2.2%、2011年も4.7%（アルメニア国家統計庁資料）と回復基調にある。一方、所得格差、中でも都市と地方の格差は年々深刻になっており、海外からの送金や建設業に依存する経済の脆弱さも指摘されている。そのため、今後は地方を中心に、中小地場産業の強化、産業の多角化、中堅技術者の育成などの政策を進めることが急務とされている。また、建設後30年以上改修されないまま老朽化している発電所（含む原子力）、灌漑、給水網、道路等のインフラの更新も重要な課題である。エネルギー資源に恵まれず、燃料の7割を輸入に依存する電力については、環境への影響が少なくかつ効率的な発電設備への更新が課題とされている。なお、GDPの28%を占める農業についても、増産による食糧自給率（30%）の向上が求められている。

外交面では、ナゴルノ・カラバフ問題を巡りアゼルバイジャンと対立関係にあり、歴史問題を巡りトルコと国交がないため、両国との国境が封鎖されており、隣国ではグルジア、イランとの国境のみが開いている状況である。最大の課題はナゴルノ・カラバフ問題だが、解決の見通しは立っていない。また、トルコとの関係については、2009年4月、アルメニア・トルコ両国が国交正常化と国境再開に向けた共同声明を発表し、同年10月に国交回復・関係発展に関する議定書に署名したが、その後批准プロセスが停止しており、再開の見通しが立っていない。

ロシアとの関係は良好である。ロシアはアルメニアにとって最大の貿易相手国であり、アルメニアは経済、運輸・通信インフラ、エネルギーから軍事面に至るまでロシアの強い影響下にある。

一方アルメニアは、「東方パートナーシップ」に基づき同国の政治・経済改革を支援するEUとの協力にも積極的であり、将来のEUとの経済統合を目指して連合協定交渉も開始している。

なお、海外ディアスポラ（海外に移住したアルメニア人）は、移住先国において政治・経済的に発言力を持ち、中でも米国及びフランスでその影響力が大きいといわれている。

(2) アルメニアの開発方針と課題

2003年8月に採択された貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper（PRSP-1））は、①貧困削減と不平等の是正、②人間開発を目標に、目標年である2015年までの貧困削減に向けた取組、現状分析と共に、社会・経済政策の方向性及び基本戦略を示している。挙げられている優先課題は、経済成長、ガバナンス改善、社会保障制度の向上、各種公共投資政策の実施（道路、給水、灌漑）、農村部の貧困の削減、教育制度改善、保健サービスの向上、難民と国内避難民の貧困削減等である。

2008年12月には、PRSP-1の達成状況のレビューを踏まえて第二次PRSP（PRSP-2）が策定された。PRSP-2では、予測の2倍を超える経済成長が見られる一方で、競争原理の導入、独占の禁止など、PRSP-1より網羅的に各優先課題の現状分析、展開予測、目標値などを提示している。そこに挙げられている優先課題は、貧困・所得格差の縮小、マクロ経済、経済開発政策、雇用促進・貧困軽減、農業・農村開発、インフラ開発、地域開発、公共行政・法制度システム改革、社会保障、人材開発等である。

アルメニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	3.09	3.54
出生時の平均余命	(年)	73.78	67.76
G N I	総 額 (百万ドル)	9,709.82	2,173.85
	一人あたり (ドル)	3,200	—
経済成長率	(%)	2.1	—
経常収支	(百万ドル)	-1,373.19	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	6,102.91	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,936.94	—
	輸 入 (百万ドル)	4,211.75	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,274.81	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ドラム)	783,665.02	—
財政収支	(百万ドラム)	-171,891.17	—
財政収支	(対GDP比, %)	-4.9	—
債務	(対GNI比, %)	46.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	182.6	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.2	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.8	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	4.2	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	342.82	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	29.74	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	第2次PRSP策定済 (2008年12月)		
その他の重要な開発計画等	中期財政計画 (MTEF)		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	177.67	—
	対日輸入 (百万円)	1,112.53	—
	対日収支 (百万円)	-934.86	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
アルメニアに在留する日本人数	(人)	5	—
日本に在留するアルメニア人数	(人)	30	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.3(2008年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	12.4(2008年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.8(2008年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	5.3(2010年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.5(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	87.1(2007年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	102.4(2010年)	—	
	女性識字率(15~24歳) (%)	99.8(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.7(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	15.6(2011年)	40.4	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	17.5(2011年)	47.2	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	30(2010年)	46	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	73(2010年)	33	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	98.0(2010年)	—
		衛生設備 (%)	90.0(2010年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	33.4(2010年)	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. アルメニアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国のアルメニアに対する経済協力は、当時ソ連領であったアルメニアに対し、1988年のスピタク地震に際しての国際緊急援助隊の派遣(3回)やがれき除去のための建設機械の供与を含む緊急復興支援を行ったことに始まる。1991年の独立直後から研修員受入れを開始し、緊急人道支援の枠組みで医薬品等の供与や難民支援を行った。1994年からはアルメニアのDAC援助受取国リスト掲載を受け、本格的にODAによる援助を開始した。2005年6月に技術協力協定を締結(発効は2006年6月)するなど、技術協力を中心にアルメニアの発展に寄与してきた。

(2) 意義

アルメニアは、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州をつなぐエネルギー・物流の回廊として重要な位置にあるコーカサス地方において、積極的に市場経済化等の改革を進めている。同国への支援は、我が国ODAの趣旨とも合致しており、地理的に重要な位置にあるコーカサス地域全体の安定にもつながる。

(3) 基本方針

上記1.(1)の事情により1990年代のアルメニアの国民生活は困窮を極め、現在も回復していない面も多いため、引き続き人間の安全保障の観点から、国民の安全な暮らしに資する協力を実施する。限られた予算を有効に活用するため、各種協力形態を効果的・効率的に投入して、協力の効果を一層高めると共に、その効果的な広報に努めていく。

(4) 重点分野

1996年7月に実施した経済協力に関する政策協議及び2005年に実施された援助重点分野協議を踏まえ、以下を重点分野としている。

- ア 市場経済発展のためのインフラ整備と人材育成
- イ 地方開発
- ウ 社会セクター開発

アルメニア

(5) 2011年度実施分の特徴

2003年のPRSP策定以降、アルメニアは国を挙げて貧困撲滅に取り組んでいるが、都市部の発展に比し、地方部における貧困削減は遅々として進まず、いまだ3割以上が貧困状態にある。そのため、我が国は主に草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みにおいて、地方部の発展に必要な教育インフラの整備を支援し、地方部住民の生活の質の向上を支援した。

また、専門家派遣と併せ地震リスク評価・防災対策策定プロジェクトを実施するなど、防災分野における協力を重点的に実施した。

(6) その他留意点・備考点

アルメニアは、案件に独自の改良を加えて効果を拡大するなど、プロジェクトの実施能力が高い。そのため、限られた予算の中で、アルメニア政府のニーズ及び発展段階に適合したプロジェクトを選択することが極めて重要と言える。

2012年6月のサルグシャン・アルメニア大統領の訪日における共同声明では、ODAの中でも、特に防災分野における協力を進めて行くことがうたわれている。今後、技術協力や専門家派遣、研修生受入れ等のスキームを組み合わせ、効率的に援助を実施していく必要がある。

3. アルメニアにおける援助強調の現状と我が国の関与

アルメニアにおいては、我が国、米国、ドイツ、フランス等の各国のほか、世界銀行や国際通貨基金（IMF）、アジア開発銀行（ADB）などの国際機関等も支援を行っている。そのため、案件の重複等为避免効率的・効果的に支援を行う観点から、これら他のドナーとの間で協力の対象地域や対象分野の絞り込み・棲み分けを図り、相乗効果を発揮することが求められている。

2010年1月に我が国は、首都エレヴァンにおいて現地ODAタスクフォース・ワークショップ「防災分野セミナー」を開催し、アルメニア非常事態省、救助庁、他ドナー、NGO等を対象に我が国の防災経験を照会し、好評を博した。引き続きこのような形で情報・意見交換や成果の共有を行い、他のドナーとの連携を密に行うことが必要である。

表-4 我が国の対アルメニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	—	2.12	2.03 (2.00)
2008年度	104.91	9.71	1.98 (1.94)
2009年度	—	2.23	1.10 (1.07)
2010年度	—	0.36	2.71 (2.63)
2011年度	—	0.09	2.11
累 計	318.08	66.25	27.92

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対アルメニア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	83.68	0.08	1.46	85.23
2008年	53.91	2.03	1.76	57.70
2009年	95.76	1.30	1.64	98.70
2010年	64.65	11.88	0.92	77.45
2011年	3.71	2.71	0.98	7.41
累計	305.40	59.93	24.97	390.30

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルメニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 64.88	ドイツ 16.65	フランス 14.11	オランダ 8.49	英国 8.39	7.68	135.17
2007年	日本 85.23	米国 79.92	ドイツ 22.53	フランス 8.50	英国 7.51	85.23	230.81
2008年	米国 93.79	日本 57.70	ドイツ 27.91	英国 6.60	フランス 5.53	57.70	208.88
2009年	日本 98.70	米国 78.45	ドイツ 30.99	フランス 5.67	ノルウェー 3.12	98.70	235.01
2010年	米国 91.55	日本 77.45	ドイツ 16.72	フランス 4.47	ノルウェー 3.57	77.45	205.81

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 57.70	EU Institutions 21.05	IFAD 6.41	GEF 3.25	GFATM 2.47	-12.33	78.55
2007年	IDA 85.79	EU Institutions 20.51	OFID 10.11	IFAD 4.40	GFATM 2.65	-6.12	117.34
2008年	IDA 68.79	EU Institutions 16.34	ADB 8.40	OFID 3.60	IFAD 3.46	-9.29	91.30
2009年	IDA 128.47	ADB 120.01	EU Institutions 38.79	OFID 10.04	GFATM 5.89	-14.63	288.57
2010年	IMF-CTF 35.51	EU Institutions 33.35	ADB 22.26	IDA 20.29	GFATM 4.24	17.89	133.54

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	213.17億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	51.74億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	18.17億円 研修員受入 267人 専門家派遣 47人 調査団派遣 257人 機材供与 34.15百万円
2007年度	なし	2.12億円 貧困農民支援 (1.70) 草の根文化無償 (1件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.39)	2.03億円 (2.00億円) 研修員受入 44人 (42人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 31人 (31人) 留学生受入 3人
2008年度	104.91億円 エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画 (104.91)	9.71億円 エレバン国立音楽院楽器整備計画 (0.43) エレバン市消防機材整備計画 (8.81) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.47)	1.98億円 (1.94億円) 研修員受入 37人 (33人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 21人 (21人) 留学生受入 1人

アルメニア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度	なし	2.23 億円 アルメニア国立美術館美術品修復機材整備計画 (0.28) 貧困農民支援 (1.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.16)	1.10 億円 (1.07 億円) 研修員受入 41人 (39人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 0.79 百万円 (0.79 百万円) 留学生受入 2人
2010年度	なし	0.36 億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.36)	2.71 億円 (2.63 億円) 研修員受入 46人 (40人) 専門家派遣 6人 (3人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 0.05 百万円 (0.05 百万円) 留学生受入 6人
2011年度	なし	0.09 億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	2.11 億円 研修員受入 38人 専門家派遣 6人 調査団派遣 24人
2011年度までの累計	318.08 億円	66.25 億円	27.92 億円 研修員受入 459人 専門家派遣 61人 調査団派遣 362人 機材供与 34.99 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力の関係については贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したものの。
 7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業人材育成プロジェクト	05. 9～08. 9

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方給水・下水システム改善計画調査	07. 2～08.12
地震リスク評価・防災計画策定プロジェクト	10. 8～12. 9

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アルマヴィル州学校機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は245頁に記載。

